

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第49期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	ジーエルサイエンス株式会社
【英訳名】	GL Sciences Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長 見 善 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山 下 俊 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山 下 俊 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,509,328	16,740,279	18,579,122	18,144,767	18,499,830
経常利益 (千円)	969,016	1,133,452	1,431,990	1,036,090	1,097,762
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	609,806	525,500	777,378	632,728	773,864
包括利益 (千円)	796,074	993,803	1,426,968	1,441,094	79,100
純資産額 (千円)	15,042,447	15,862,183	17,206,590	18,392,481	18,280,882
総資産額 (千円)	22,888,707	22,841,903	25,248,177	25,135,402	24,417,412
1 株当たり純資産額 (円)	2,576.81	2,709.85	2,917.98	1,563.38	1,552.85
1 株当たり当期純利益金額 (円)	118.87	102.43	151.53	61.67	75.42
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	57.8	60.9	59.3	63.8	65.3
自己資本利益率 (%)	4.7	3.9	5.4	4.1	4.8
株価収益率 (倍)	7.8	11.2	8.5	10.4	7.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,474,386	1,808,938	706,867	1,351,645	1,341,794
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	414,917	647,960	460,989	751,419	712,548
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	370,801	692,900	135,849	930,305	754,549
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,960,094	3,480,876	3,656,076	3,428,673	3,278,371
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	752 〔64〕	752 〔65〕	753 〔71〕	762 〔71〕	791 〔73〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,708,538	11,993,587	11,256,479	11,710,442	11,618,669
経常利益 (千円)	501,411	602,012	624,636	661,421	784,518
当期純利益 (千円)	345,944	360,962	466,715	522,167	605,154
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	11,190,000
純資産額 (千円)	10,343,094	10,733,064	11,103,553	11,622,683	11,887,434
総資産額 (千円)	16,268,941	15,612,579	16,049,889	16,201,239	15,632,879
1株当たり純資産額 (円)	2,016.13	2,092.15	2,164.39	1,132.79	1,158.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 ()	32.00 ()	34.00 ()	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.43	70.36	90.98	50.89	58.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	63.6	68.7	69.2	71.7	76.0
自己資本利益率 (%)	3.4	3.4	4.3	4.6	5.1
株価収益率 (倍)	13.7	16.3	14.2	12.6	10.0
配当性向 (%)	44.5	42.6	35.2	33.4	30.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	418 〔29〕	415 〔30〕	385 〔31〕	388 〔32〕	397 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年3月	愛知県名古屋市内に名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年4月	京都府京都市に京都営業所を開設
9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
	京都営業所を大阪支店に統合
10月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
平成16年4月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
8月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
12月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
3月	東京証券取引所市場第二部に上場
4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グロース(連結子会社)を設立
	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設
平成21年6月	神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転
平成25年4月	自動認識事業本部(旧 非接触ID事業本部)を分社化し、子会社ジーエルソリューションズ株式会社を設立
平成26年3月	埼玉県入間市内の総合技術センターにB棟を新設
平成26年4月	(連結子会社)ATAS GL International B.V.をGL Sciences B.V.に社名変更
7月	福島県福島市内の福島工場にR棟を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社GL Sciences B.V.(オランダ)が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc.(米国カリフォルニア州)及び関連会社島津技迺(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

GL Sciences B.V.は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc.は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迺(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを行っております。なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.7%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しております。同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しており、同じく子会社GL TECHNO America, Inc.(米国カリフォルニア州)は、販売を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司及びGL TECHNO America, Inc.は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場しております。

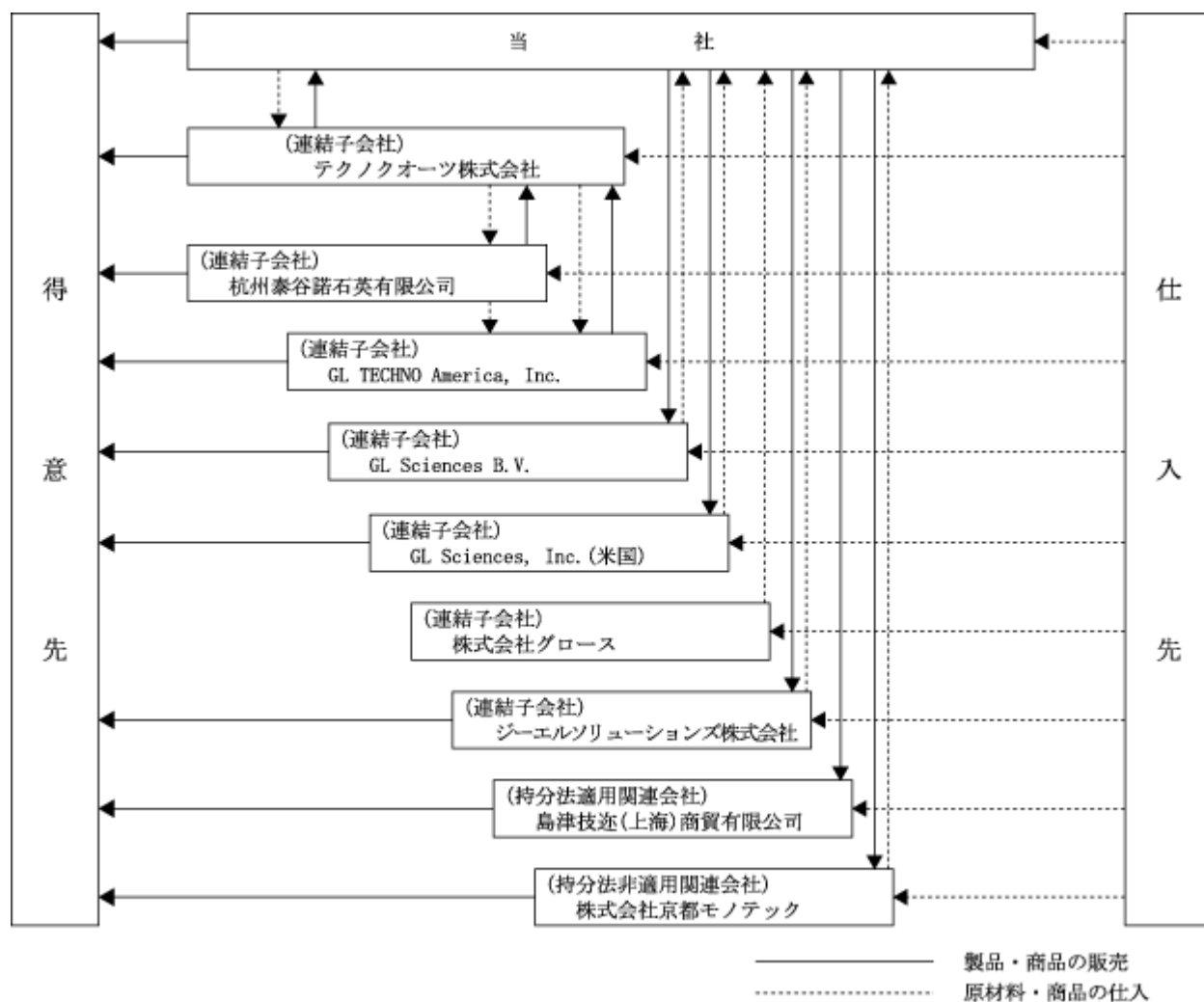
(自動認識事業)

非接触ICカード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、子会社ジーエルソリューションズ株式会社が担当しております。

ジーエルソリューションズ株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社)ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社)テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社)GL Sciences B.V.

<http://www.glsciences.eu>(英語)

(子会社)GL Sciences, Inc.(米国)

<http://www.glsciencesinc.com>(英語)

(子会社)ジーエルソリューションズ株式会社

<http://www.glsol.co.jp>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノクオーツ株式会社 (注) 3, 4, 5	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,517 (14,100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノクオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノクオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) GL TECHNO America, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	7 (100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノクオーツ株式会社の 役員の兼任 3名 テクノクオーツ株式会社の 製品の販売
(連結子会社) GL Sciences B.V. (注) 3	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	70.0	当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(連結子会社) ジーエルソリューションズ 株式会社	東京都台東区	100	自動認識事業	100.0	役員の兼任 1名 RFID機器の開発及び製造 販売
(持分法適用関連会社) 島津技迺(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 テクノクオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びGL Sciences B.V.は、特定子会社に該当いたしません。

4 テクノクオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	407(49)
半導体事業	346(21)
自動認識事業	38(3)
合計	791(73)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
397(32)	42.8	18.8	6,722

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	397(32)
合計	397(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、政府や日銀による積極的な経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半から金融市場が円高・株安傾向に転じ、また、中国の景気減速懸念や原油価格の下落などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期計画(3ヵ年)の達成に向けて、開発力の強化や合理化・効率化のため業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、18,499百万円(前連結会計年度比 2.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 955百万円(前連結会計年度比 7.6%増)、経常利益は 1,097百万円(前連結会計年度比 6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 773百万円(前連結会計年度比 22.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,002	11,892	0.9	635	741	16.8
半導体事業	5,108	5,407	5.9	218	181	16.6
自動認識事業	1,033	1,199	16.1	31	31	0.8
小 計	18,144	18,499	2.0	884	954	7.9
消去又は全社				2	0	96.0
合 計	18,144	18,499	2.0	887	955	7.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国内市場の先行き不透明感から設備投資減少の影響を受け、厳しい状況が続きました。第4四半期の巻き返しに期待はしておりましたが、回復できず、売上高全体としては前期を下回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内ではライフサイエンス市場向けの大型分注装置及び大型バイオLC装置・他社製大型装置などが製薬分野、石油化学分野で前期比減となりました。海外でGC水分分析関連の伸びがありましたが、装置全体では前期比減となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内は標準試料・試薬類関連で新規投入品の伸び等があり前期比微増、海外では、自社製液体クロマトグラフ用充填カラムなどの売上が大幅に増加したことで、消耗品全体では前期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,892百万円(前連結会計年度比 0.9%減)、営業利益は 741百万円(前連結会計年度比 16.8%増)となりました。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は事業再編が一段落し、一部顧客においては受注・売上高ともに前期比で大幅な増加となりました。また、新規開発アイテムである露光装置用部品が売上高に寄与するまでに成長しました。

一方、海外市場では、第1四半期が好調を維持したものの、第2四半期から第3四半期ではアジア地域を中心に投資が小規模となり受注・売上高が前期を下回りました。しかし、第4四半期に入り設備投資が再開されて受注が回復し、売上高は前期比で増加となりました。

損益面につきましては、為替の影響等により前期比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 5,407百万円(前連結会計年度比 5.9%増)、営業利益は 181百万円(前連結会計年度比 16.6%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力しているアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)やアミューズメント機器関連が順調に推移するとともに、医療機器関連や文教施設関連への展開も進みました。いずれの業界においても設備導入には厳しい状況が続いておりますが、自動認識技術による省力化・効率化を目的とする切り替え需要が導入の後押しをしていると考えられます。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前期を上回ることができました。「完成系製品」は、新製品である入退室コントローラAcCENTiO(アクセントィオ)XRC200シリーズが好評で順調に推移し、前期を上回りました。「タグカード」は減少傾向にあり、前期を下回っております。「ソリューション」は完成系製品群との組合せにより前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,199百万円(前連結会計年度比 16.1%増)、営業利益は 31百万円(前連結会計年度比 0.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し 3,278百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 1,341百万円(前連結会計年度は1,351百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 1,105百万円の計上、減価償却費 726百万円、売上債権の減少額 351百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 712百万円(前連結会計年度は751百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 699百万円、保険積立金の払戻による収入 58百万円、無形固定資産の取得による支出 40百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 754百万円(前連結会計年度は930百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 562百万円、配当金の支払額 174百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	8,434,459	+0.2
半導体事業	5,554,424	+6.9
自動認識事業	990,381	+2.7
合計	14,979,265	+2.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,853,321	+0.3	636,652	5.7
半導体事業	5,645,866	+7.0	1,523,717	+18.5
自動認識事業	1,203,987	+10.9	206,950	+2.0
合計	18,703,174	+2.9	2,367,320	+9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,892,016	0.9
半導体事業	5,407,978	+5.9
自動認識事業	1,199,835	+16.1
合計	18,499,830	+2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は新入社員から役員まで階層毎の社員研修を強化することにより社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、業務の効率化を推し進め収益力の強化を図ってまいります。

(分析機器事業)

当業界における国内市場は成熟期を迎えつつあります。他方、海外市場におきましてはアジア市場を中心に成長が続いております。特に中国、インドの成長は著しく、当社は最重要地域として今後も活発な営業展開を行ってまいります。

平成29年3月期は3ヵ年の中期計画の2年目となります。市場環境の変化を見過さず、着実に対応して行くことが重要です。お客様のニーズに応え、他社と差別化されたサービスや製品の実現を通して企業として成長してまいります。

そこで、中期計画を推進するにあたり、下記基本方針である3本柱を揚げ、更なる企業価値の向上に向けて挑戦して行きます。

新製品開発力の強化

海外に販売できる製品を生み出すことを念頭にマーケティングセクションと連動し、市場要求に合った製品の開発及び新製品早期リリースを実現します。

全社業務改革

- ・ペーパーレス化や事務処理の合理化のため、営業の販売管理システムを平成28年～平成30年にかけて刷新します。
- ・製造ラインの増設や製造方法の見直しなど抜本的な改革に向け、早急に検討を行ってまいります。

新規事業の柱の創出

新規事業の創設に向け共同開発などに積極的に参画します。

(半導体事業)

半導体関連業界は、これまで世界的な規模で成長を牽引してきたスマートフォンの中・低価格品のインド等新興国市場での成長が継続し、ウェアラブル端末や医療機器及び自動車産業、ロボティクスなど将来性豊かな市場への拡大等、今後も成長が続くものと予想されます。

また、国内半導体メーカーは一時の混乱を乗り越え、設備投資の再開による増産体制の確立等成長軌道に転換し始めました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。

このような半導体市場の急激かつ構造的な変化の中、当事業の成長戦略を下記に示します。

国際化促進と市場ボーダーレス化への対応

中国を含むアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。

急速に進んでいる半導体製造装置の微細化への対応

早急に加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。

新規分野への参入

製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等)への参入を図り、安定的経営を目指します。

技術革新による差別化

超精密加工技術(メディカル等)、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

RFIDのパイオニアとして信頼に値する製品を提供していくとともに、自動認識技術を利用した魅力ある応用製品・システムを生み出していく企業たべく活動いたします。ビジネス規模が拡大しており、これに応えられる組織作りが大きな課題となります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

製品開発

- ・新RFIDチップPN5180/PN7462の評価・研究と、昨年度より開発を開始したBluetooth Low Energy関連技術を利用した新製品を開発します。
- ・既存技術の応用と組合せにより付加価値の高い製品を開発します。
- ・最新技術動向を収集し製品へ導入します。
- ・ドキュメント整備から製造工場の管理まで、各種製品全般の信頼性の向上を図ります。
- ・協業企業との連携によるアプリケーション開発とシステム構築を行います。

企業認知及びブランド認知

- ・企業ブランドの認知度向上を図り、雑誌やWeb、製品説明会による情報発信を行います。
- ・CLUB CENTiO(クラブセンチオ)・AcCENTiO(アクセンチオ)の会という二つの協業組織それぞれの特長を活かした活動を行い、取引先企業との関係強化を実現するとともに、全体の知名度向上を図ります。

組織作り

- ・組織拡大に対応できるよう管理部門（総務/人事、生産管理、品質管理、営業管理等）を強化しその連携を図ります。
- ・各部署の人員増と教育の充実を図ることで、組織の若返りと技術の継承を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc.(旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動を行っておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、また、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発については、事業展開上の重要課題として積極的な研究開発活動を進めております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業のセグメントに分かれ、多様化、高度化、複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い製品を提供するため、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新技術の習得、導入及び品質、生産性の向上を目指して新製品の開発に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、777百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(分析機器事業)

当事業では、高度化する分析のニーズに対応するため、主力消耗品ブランドの「イナートファミリー」の製品ラインアップの充実を図っております。特に高速化、多様化する液体クロマトグラフ用カラムでは微粒子充填材カラム、コアシェル型充填材カラム、モノリス型カラムの開発を実施しております。この3種類すべてをラインアップしているのは当社だけであります。前処理固相に関しては、前処理時間の短縮と効率アップと言った強い要望に応え、容量を小さくしたミニ固相及びそのミニ固相の自動化を可能にした自動化装置の開発を実施しております。装置関連では、水質分析用自動固相抽出装置2機種を新規開発し市場投入しております。またシリコンウェハー、自動車内装材、建材等から発生する揮発性有機化合物を捕集するシステム装置のリニューアルを実施しております。ライフサイエンス分野では抗体医薬品に対応する抗体精製カラムの開発を行い、ラインアップの充実を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、662百万円であります。

(半導体事業)

当事業では、独自開発した低反射製品の需要が増加しており、生産体制を整備する一方で、さらなる要素技術の高度化による応用製品を開発しております。この他にも、多孔質セラミックス等の脆性材料を薄い肉厚で製造する技術を開発し、微細パタン形成や各種立体構造の試作・サンプル出荷を進めております。コーティング等による表面処理技術の開発においては、多岐にわたる顧客要求に応えるため、表面処理技術のラインアップの拡充を図っております。石英ガラスを用いた微細加工技術の開発として、直接接合技術および表面処理技術を融合した微小高機能部品の開発を進めております。いずれも半導体事業だけでなく、他分野への応用を視野に入れて開発しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、22百万円であります。

(自動認識事業)

当事業では、RFIDに特化した製品開発技術の活用に加え最近では新しい技術の導入や、製品群の融合、転換を進めております。中でもBluetooth Low Energy (以下BLE) についてはその可能性を有望視し、当事業製品群への応用と新たな製品開発に向けBLE I/F機器開発を実施しております。まず、ハンズフリー分野を意識して、当分野製品への応用及び実用性の検証を目的とした基本開発と基本動作の検証を行っております。次にこれらの検証を基にBLE I/F機器開発に着手しております。開発の成果としては、引合い先のアクセスコントロール機器製品として東京ビックサイトでの展示会に3機種の試作品出展を実現しております。この他に従来のRFID機器として、FeliCa、MIFARE、ISO14443 type B、ISO15693の規格に対応した1枚基板構成の新モジュールNM33シリーズの開発を実施しております。本機はFeliCaリーダーライターRF性能検定の対応機であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、92百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、役員の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を充分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

人件費につきましては65.0%、福利厚生費は0.7%、金融費用は0.6%、動産不動産賃借料は3.4%、減価償却費は6.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つの要素で構成され、その経営指標につきましては売上素材原価は55.0%、付加価値合計は36.5%、その他一般経費は8.5%としております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより 14,727百万円(前連結会計年度末に比べ 476百万円の減少)となりました。

固定資産は投資有価証券の減少などにより 9,689百万円(前連結会計年度末に比べ 241百万円の減少)となりました。

その結果、資産合計では 24,417百万円(前連結会計年度末に比べ 717百万円の減少)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の減少などにより 5,160百万円(前連結会計年度末に比べ 537百万円の減少)となりました。

固定負債は長期借入金の減少や退職給付に係る負債の増加などにより 976百万円(前連結会計年度末に比べ 69百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では 6,136百万円(前連結会計年度末に比べ 606百万円の減少)となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の減少などにより 18,280百万円(前連結会計年度末に比べ 111百万円の減少)となりました。

自己資本比率は 65.3%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ355百万円増加し、18,499百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、分析機器事業が前連結会計年度と比べてわずかに減少しましたが、半導体事業と自動認識事業が前連結会計年度と比べて上回ったためであります。

(売上原価及び売上純利益)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べ312百万円増加し、12,411百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴うものであります。

その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ42百万円増加し、6,088百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ24百万円減少し、5,133百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費の主な内容は、給料及び手当1,539百万円(前連結会計年度比3.2%増)、試験研究費777百万円(前連結会計年度比12.2%減)、退職給付費用 3百万円(前連結会計年度は64百万円)などであります。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ67百万円増加し、955百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は前連結会計年度に比べ5百万円減少し、142百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

営業外損益の主な内容は、持分法による投資利益66百万円(前連結会計年度比22.8%増)、保険払戻金30百万円(前連結会計年度比346.7%増)などであります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ61百万円増加し、1,097百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は前連結会計年度に比べ45百万円増加し、7百万円(前連結会計年度 38百万円)となりました。

特別損益の主な内容は、関係会社テクノクオーツ株式会社の固定資産の損害に伴う受取保険金12百万円などあります。

また、法人税等合計は、前連結会計年度に比べ48百万円減少し、268百万円(前連結会計年度比15.3%減)となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社テクノクオーツ株式会社の当期純利益が増加したため、当連結会計年度では、14百万円増加し62百万円(前連結会計年度比31.3%増)となりました。

その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ141百万円増加し、773百万円(前連結会計年度比22.3%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は783百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は248百万円であります。その主なものは、生産本部及び総合技術本部における生産設備136百万円及び開発設備53百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び生産設備増強を中心とする総額513百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品開発のための投資費用を中心とする総額22百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在									
事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理 販売業務施設	168,069		401,333 (226.26)	13,953	5,695	589,052	91
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置 消耗品等製造 設備	418,175	96,877	815,151 (52,613.35)	24,476	51,728	1,406,409	114 〔27〕
総合技術センター (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	730,332	4,241	750,989 (10,356.47)	5,073	79,266	1,569,904	85 〔5〕
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	218,341		111,208 (312.22)		4,840	334,389	26
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	146,786		144,542 (466.77)		1,569	292,898	21

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ クオー ーツ株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半 導 体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	882				50	933	19
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半 導 体 事業	石英ガラス 製品生産設備	545,738	225,692	494,877 (19,834.72)	44,848	19,445	1,330,602	60
	蔵王工場 (山形県山形市)	半 導 体 事業	石英ガラス 製品生産設備	336,172	256,578	418,458 (22,243.37)	11,931	28,657	1,051,798	75
	山形工場 (山形県山形市)	半 導 体 事業	石英ガラス 製品生産設備		30,067	72,000 (5,512.06)		532	102,599	3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半 導 体 事業	石英ガラス 製品生産設備	196,906	691,639	5,823	894,370	179

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000		

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219
平成27年7月1日 (注3)	5,595,000	11,190,000		1,207,795		1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

- 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円
割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)
- 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年 5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	17	43	12	4	1,122	1,208	
所有株式数 (単元)		17,854	2,757	19,681	7,559	99	63,937	111,887	1,300
所有株式数 の割合(%)		15.96	2.46	17.59	6.76	0.09	57.14	100.00	

(注) 自己株式929,954株は「個人その他」に9,299単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

なお、自己株式929,954株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,433	12.80
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	929	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	580	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	506	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	400	3.57
HSBC BANK PLC MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	388	3.46
計		6,101	54.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,800	102,588	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	11,190,000		
総株主の議決権		102,588	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900		929,900	8.31
計		929,900		929,900	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	106,227
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	929,954		929,954	

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまで連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、安定配当の観点や財政状態、利益水準、配当性向などを勘案し、直近の配当予想を1株当たり1円引き上げ、18円と致しました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成27年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	184	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,055	1,200	1,387	1,400	1,539 788
最低(円)	853	860	1,010	1,180	1,247 510

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年7月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	668	689	670	630	605	650
最低(円)	636	637	605	547	510	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	長 見 善 博	昭和34年 8月12日生	昭和57年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成24年 7月 平成24年10月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成25年 7月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成27年 7月	当社入社 大阪支店営業 2 課長 営業本部付課長 海外外向 島津技迺 (上海) 商貿 有限公司副總經理 執行役員海外担当 執行役員営業本部副本部長 執行役員営業本部副本部長兼海外 法人管理室長 取締役営業本部長兼営業推進部長 兼海外法人管理室長 取締役営業本部長兼海外法人管理 室長 取締役経営企画室長 ジーエルソリューションズ株式会 社非常勤取締役 取締役社長兼内部監査室長兼経営 企画室長 取締役社長兼内部監査室長(現任)	(注) 2	11
常務取締役	生産本部長	奥 山 雅 司	昭和27年 5月 4日生	昭和51年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成25年 7月 平成28年 6月	当社入社 福島工場製造部部長 執行役員福島工場長 執行役員生産本部長兼福島工場長 株式会社グロース取締役 取締役生産本部長兼福島工場長 常務取締役生産本部長兼福島工場 長 常務取締役生産本部長(現任) ジーエルソリューションズ株式会 社非常勤取締役(現任)	(注) 2	33
常務取締役	総合技術本 部長	梁 正 一	昭和30年12月21日生	昭和54年 4月 平成 3 年10月 平成15年 4月 平成20年 1月 平成24年 4月 平成24年 8月 平成25年 6月 平成26年 4月 平成27年 6月	当社入社 筑波営業所長 横浜営業所長 営業本部国内営業部長 執行役員営業本部長 島津技迺(上海)商貿有限公司 董事(現任) 取締役総合技術本部長兼カスタ マーサポートセンター部長 取締役総合技術本部長 常務取締役総合技術本部長(現任)	(注) 2	20
取締役	営業本部長	黒 川 利 夫	昭和33年 9月12日生	昭和56年 4月 平成17年 4月 平成17年11月 平成23年12月 平成24年 7月 平成25年 6月 平成27年 4月 平成28年 4月	当社入社 北関東営業所課長 北関東営業所長 経営企画室長 執行役員経営企画室長 取締役経営企画室長 取締役営業本部長兼海外法人管理 室長 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	山下 俊一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年7月 平成25年6月 平成28年6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 太平洋海運株式会社常務取締役 三菱UFJスタッフサービス株式会社審議役 当社入社 管理本部付顧問 執行役員総務部長 取締役管理本部長(現任) テクノクオーツ株式会社非常勤取締役(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注) 2	4
取締役 (常勤監査等委員)	-	高岡 章二	昭和29年5月29日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年10月 平成26年9月 平成27年6月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 同行広島支社長 同行大伝馬町支社長 日本レーシングリース株式会社（現 JRAシステムサービス株式会社）執行役員 同社取締役 同社退任 当社取締役（常勤監査等委員）(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	-	籠原 一晃	昭和42年3月4日生	平成13年10月 平成23年6月 平成27年6月	籠原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役（監査等委員）(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	-	三富 則栄	昭和26年2月4日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社特販課参事 当社東京支店長 当社営業推進部チーフマネージャー 当社営業企画部チーフマネージャー 当社監査役 当社取締役（監査等委員）(現任)	(注) 3	80
計							182

- (注) 1 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 高岡章二及び籠原一晃は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員会以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 高岡章二 委員 籠原一晃 委員 三富則栄
- 6 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、東京営業部長 倉橋洋二、福島工場長 見村正、カスタマーサポートセンター部長 田村隆夫、総合企画部長 園田育伸の4名であります。

- 7 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員を1名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
丸 田 博 司	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成5年6月 同行みなとみらい支店長 平成7年5月 同行都立大学駅前支店長 平成11年7月 同行鶴見支店長 平成13年6月 同行新潟支社長 平成15年4月 エムティーインシュアランスサービス株式会社入社 平成18年7月 同社執行役員横浜支社長 平成21年2月 羽田コンクリート工業株式会社入社 平成21年9月 同社専務取締役 平成26年6月 テクノクオーツ株式会社常勤監査等委員(現任)		

補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

企業統治の体制

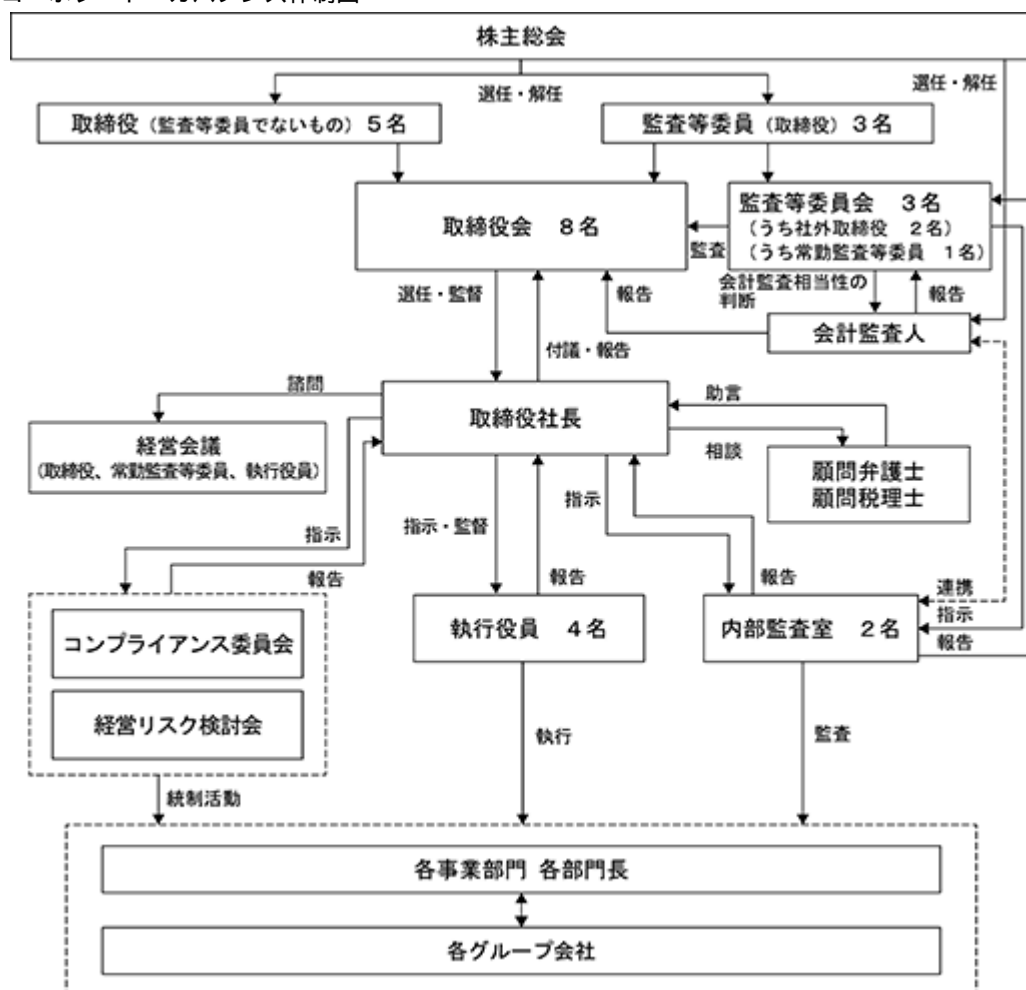
イ 会社の機関の基本説明

当社は、平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目的としております。また、より実効性を高めるために常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、従来から取締役の任期を1年としておりましたが、今般、監査等委員会設置会社の移行後も取締役(監査等委員であるものを除く)の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営を実践しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(注) 上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすため、取締役社長並びに取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回開催し、意思決定の迅速化を図っております。当期においては、取締役会を15回、執行役員を含めた経営会議を24回開催し、経営上の重要事項の検討・決定と共に、適宜内部統制システムの運用状況のフォローを実施しております。

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」に則り「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容は以下のとおりです。

(1) 当社及び子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社グループ各社は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
2. 経営理念および「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たす。
3. コンプライアンスを推進する体制として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ従業員に対して適切な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図る。
4. 当社グループはコンプライアンス組織体制整備として、当社の定める「内部通報規程」および各社の定める規程に基づき、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、「内部通報窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務にかかる情報については、法令および社内規程に基づき文書または電磁媒体に記録し保存するとともに、必要に応じて取締役、取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 様々な経営リスクへの適切な対応を行なうために「リスク管理規程」を制定し、基本方針や体制を定めて当社グループのリスク管理体制を整備・構築する。
2. 重要な経営リスクについては、取締役、監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を設置し、その対応策等について決定する。
3. 当社グループの取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社または各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを当社の監査等委員に対して報告を行なう。
4. 不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「災害対策規程」に従い、対策本部の設置等、緊急時の体制を整備し、当社グループの取締役及び従業員に周知する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備・運用等を行う。
2. 取締役は全社的な目標を定め、その目標達成に向けて迅速な意思決定ができるよう、IT技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
3. 取締役会は、執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
4. 当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時に開催する。また、取締役（監査等委員であるものを除く）および常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則として月2回開催する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループの企業は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
2. 子会社の経営について、管理担当部門は各子会社の独立性を尊重しつつ「関係会社管理規程」等に基づき適切な管理を行うが、特定の業務については当社取締役会の承認事項とする。
3. 当社取締役会は子会社の取締役に対しては、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報について定期的な報告を義務付ける。
4. 内部監査室は、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査する。
5. 当社グループは、当社の定める「内部通報規程」または各社の定める規程に従い、不正の通報等が行われた際は、適切に対処する。

(6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

1. 当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築する。
2. 内部監査室は全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行なう。
3. 当社グループは財務報告に係る内部統制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行なうものとする。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

取締役は監査等委員会の求めに応じて、その職務を補助する従業員を置く場合は当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分に考慮する。

(8) 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動・人事評価等については、予め監査等委員会の同意を得る。
2. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。

(9) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらのものから報告を受けた者が当社の監査等委員会及び監査等委員に報告をするための体制

1. 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を含め、会社経営および事業運営上の重要項目ならびに職務執行状況等について報告を行う。
2. 当社グループの取締役及び従業員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果については遅滞なく監査等委員会および監査等委員に報告する。
3. 当社グループの取締役及び従業員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社または各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会および監査等委員に報告する。
4. 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員会および監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応し、監査等委員会および監査等委員に協力する。

(10) 監査等委員会及び監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会及び監査等委員へ報告をおこなった当社グループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをおこなう事をいっさい禁止する。

- (11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。また、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。
 2. 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。また、経営計画会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。
 3. 監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
 4. 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。
- (12) 反社会的勢力排除に向けた体制整備
- 当社グループの取締役および従業員は、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」および「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

ハ コンプライアンス及びリスク管理体制の状況

コンプライアンスについては、取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の活動を通じて、コンプライアンス意識の向上を図っております。具体的には、委員会を年2回開催し、Eラーニング（ITを利用した研修）を2回実施、「コンプライアンス便り」の月次発行、コンプライアンス啓蒙ポスター掲示などの施策を実施しました。また、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、内部監査室および常勤監査等委員が通報先となる「内部通報窓口」を設置し、社内外からの相談・報告を受け対応を行っております。

重要な経営リスクについては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を年2回実施し、その対応策等について検討を行っております。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の状況

子会社の経営については、従来より子会社の独立性を尊重しつつ「関係会社管理規程」等に則り管理を行っております。主要な子会社は同社の取締役、その他の子会社は当社取締役が営業成績・財務状況・その他重要な情報について、毎月当社の取締役会に報告させております。

ホ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、内部監査室２名の体制で、内部統制システムの整備を図ると共に当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査等委員会は常勤監査等委員１名、非常勤監査等委員２名の３名体制で構成され、過半数となる内２名が社外取締役であり、その１名は常勤です。監査等委員会として「監査等委員会規則」に従い、客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

監査等委員会の職務を補助すべき従業員としては、内部監査室所属の２名が兼務命令によりその任にあっており、日常的に常勤監査等委員の指揮下で職務を遂行しております。内部監査室は実施する監査計画や個別監査に関する監査結果の内容については常勤監査等委員および監査等委員会に逐次報告し、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

ヘ 社外取締役と提出会社との関係

当社では、当社の業界について知識と経験を有し、企業経営や会計・財務等に関する深い知見と経験を有している点を重視して独立社外取締役を選任しております。独立性の判断についての独自の基準は定めませんが、東京証券取引所の定める「上場会社等に関するガイドライン」における独立性基準を遵守すると共に、特に次の点を重視して選任しております。

- (１) 当社グループ及び関係者と直接の利害関係がないこと
- (２) 当社の業界について知識と経験を有していること
- (３) 企業経営に関する深い知見と経験を有していること
- (４) 会計、財務等の専門的な知識を有していること

当社では、上記の基準を元に監査等委員である社外取締役を２名選任しております。

高岡章二氏には、他社での取締役の経験を活かした業務執行全般にわたる助言を期待しております。

籠原一晃氏には、主に公認会計士の経験及び知見に基づく会計の専門的見地からの助言を期待しております。

両名につきましては、人的関係、資本金関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、両名は業務執行を行なう当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	107	97	9	6
社外取締役 (監査等委員)	9	8	0.5	2
監査等委員 (社外取締役を除く)	2	2	0.08	1
監査役 (社外監査役を除く)	0.8	0.8	0.01	1
社外監査役	2	2	0.08	2

(注) 1 取締役(監査等委員を除く)及び取締役(監査等委員)の報酬限度額は、取締役(監査等委員を除く)が平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額150百万円以内、取締役(監査等委員)が平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第40回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

3 取締役(監査等委員を除く)及び監査役の人員及び上記報酬額には、平成27年6月24日付で退任した2名が含まれております。

4 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9百万円(取締役(監査等委員を除く)9百万円、取締役(監査等委員)0.5百万円、監査役0.09百万円)が含まれております。

5 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

6 上記報酬等の額のほか、平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退

任

取締役1名に対して39百万円、退任監査役1名に対して1百万円(うち社外監査役1名1百万円)支給しております。

7 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者が存在しないため記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役(監査等委員であるものを除く)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上決定しております。

その内容は、取締役(監査等委員であるものを除く)につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会にて決定した基準に従って算定した額となります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 928百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	821,085	228	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	174	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	168	業務提携及び資本提携のため
ナラサキ産業株式会社	330,000	99	営業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	82	取引関係の維持・発展
株式会社ユーシン	102,000	80	営業活動の円滑な推進
岡村製作所株式会社	78,000	75	取引関係の維持・発展
東洋証券株式会社	200,000	74	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	44	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	25,203	41	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	15	取引関係の維持・発展
丸三証券株式会社	8,820	10	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	17,136	9	営業活動の円滑な推進
株式会社山形銀行	12,795	6	取引関係の維持・発展

(注) 丸三証券株式会社、東北化学薬品株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
 ありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社島津製作所	126,000	222	業務提携及び資本提携のため
株式会社みなと銀行	827,214	124	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	122	取引関係の維持・発展
岡村製作所株式会社	78,000	83	取引関係の維持・発展
ナラサキ産業株式会社	330,000	79	営業活動の円滑な推進
株式会社ユーシン	102,000	73	営業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	61	取引関係の維持・発展
東洋証券株式会社	200,000	56	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	38	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	25,920	27	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	12	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	18,207	9	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	9	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	15,000	6	取引関係の維持・発展

(注) 東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
 ありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査については、監査法人A & Aパートナーズと契約を締結しております。定期的に会計監査及び内部統制監査を受けると共に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

齊藤浩司、町田真友

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他の監査従事者1名

取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度責任額です。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は6名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

また、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の分配（中間配当金）を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	18	-	18	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,479	4,506,356
受取手形及び売掛金	6,509,305	6,142,062
商品及び製品	1,068,983	1,105,202
仕掛品	998,936	942,954
原材料及び貯蔵品	1,357,620	1,617,226
繰延税金資産	194,799	224,831
その他	305,049	191,553
貸倒引当金	2,369	2,268
流動資産合計	15,204,805	14,727,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,912,322	6,981,478
減価償却累計額	5 4,023,402	5 4,213,330
建物及び構築物（純額）	2 2,888,920	2 2,768,147
機械装置及び運搬具	5,298,481	5,479,108
減価償却累計額	4,047,160	4,171,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,251,320	1,307,404
土地	1, 2, 3 3,208,562	1, 2, 3 3,208,562
その他	2,265,765	2,344,582
減価償却累計額	1,930,296	1,970,402
その他（純額）	335,469	374,179
有形固定資産合計	7,684,273	7,658,293
無形固定資産	90,749	123,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,326,160	2, 4 1,098,259
退職給付に係る資産	163,937	-
その他	4 666,629	4 811,056
貸倒引当金	1,153	1,171
投資その他の資産合計	2,155,573	1,908,144
固定資産合計	9,930,596	9,689,491
資産合計	25,135,402	24,417,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,110	2,186,373
短期借入金	² 1,989,140	² 1,687,988
未払法人税等	92,486	234,113
賞与引当金	384,988	395,818
役員退職慰労引当金	35,120	-
その他	603,755	656,172
流動負債合計	5,697,601	5,160,465
固定負債		
長期借入金	² 527,839	² 303,902
再評価に係る繰延税金負債	¹ 102,348	¹ 97,024
役員退職慰労引当金	45,872	69,157
退職給付に係る負債	82,035	420,477
その他	287,223	85,502
固定負債合計	1,045,318	976,064
負債合計	6,742,920	6,136,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,820,245
利益剰余金	12,630,418	13,229,859
自己株式	508,976	509,082
株主資本合計	15,148,948	15,748,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,579	192,113
繰延ヘッジ損益	14,462	10,269
土地再評価差額金	¹ 317,557	¹ 312,234
為替換算調整勘定	522,980	429,294
退職給付に係る調整累計額	312,197	115,358
その他の包括利益累計額合計	891,662	183,545
非支配株主持分	2,351,870	2,348,520
純資産合計	18,392,481	18,280,882
負債純資産合計	25,135,402	24,417,412

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	18,144,767	18,499,830
売上原価	1, 2 12,099,024	1, 2 12,411,339
売上総利益	6,045,743	6,088,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,491,389	1,539,099
賞与引当金繰入額	198,253	205,673
退職給付費用	64,716	3,323
役員退職慰労引当金繰入額	24,761	23,531
試験研究費	1 885,808	1 777,935
その他	2,493,292	2,590,509
販売費及び一般管理費合計	5,158,222	5,133,425
営業利益	887,520	955,064
営業外収益		
受取利息	1,702	2,129
受取配当金	22,803	24,647
持分法による投資利益	53,949	66,255
為替差益	47,563	4,372
保険返戻金	6,803	30,389
その他	53,400	45,587
営業外収益合計	186,224	173,382
営業外費用		
支払利息	30,974	21,843
その他	6,679	8,841
営業外費用合計	37,654	30,684
経常利益	1,036,090	1,097,762
特別利益		
固定資産売却益	3 371	-
受取保険金	-	12,120
特別利益合計	371	12,120
特別損失		
固定資産売却損	4 52	4 193
固定資産除却損	5 38,874	5 4,524
特別損失合計	38,927	4,717
税金等調整前当期純利益	997,534	1,105,165
法人税、住民税及び事業税	273,948	287,195
過年度法人税等	-	38,347
法人税等調整額	43,050	19,668
法人税等合計	316,999	268,516
当期純利益	680,535	836,649
非支配株主に帰属する当期純利益	47,807	62,784
親会社株主に帰属する当期純利益	632,728	773,864

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	680,535	836,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,401	178,440
繰延ヘッジ損益	14,375	24,732
土地再評価差額金	10,583	5,323
為替換算調整勘定	258,562	118,466
退職給付に係る調整額	220,220	427,556
持分法適用会社に対する持分相当額	23,414	13,675
その他の包括利益合計	¹ 760,558	¹ 757,548
包括利益	1,441,094	79,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,299,193	65,747
非支配株主に係る包括利益	141,900	13,353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	508,976	14,744,342
会計方針の変更による累積的影響額			63,959		63,959
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,161,853	508,976	14,680,383
当期変動額					
剰余金の配当			164,163		164,163
親会社株主に帰属する当期純利益			632,728		632,728
自己株式の取得					-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	468,565	-	468,565
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	508,976	15,148,948

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,867	87	328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590
会計方針の変更による累積的影響額								63,959
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,867	87	328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,142,631
当期変動額								
剰余金の配当								164,163
親会社株主に帰属する当期純利益								632,728
自己株式の取得								-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	781,285
当期変動額合計	222,712	14,375	10,583	198,573	220,220	666,465	114,819	1,249,850
当期末残高	359,579	14,462	317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	508,976	15,148,948
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	508,976	15,148,948
当期変動額					
剰余金の配当			174,423		174,423
親会社株主に帰属する当期純利益			773,864		773,864
自己株式の取得				106	106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		533			533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	533	599,440	106	599,868
当期末残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	509,082	15,748,816

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,579	14,462	317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	359,579	14,462	317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481
当期変動額								
剰余金の配当								174,423
親会社株主に帰属する当期純利益								773,864
自己株式の取得								106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,466	24,732	5,323	93,685	427,556	708,116	3,349	711,466
当期変動額合計	167,466	24,732	5,323	93,685	427,556	708,116	3,349	111,598
当期末残高	192,113	10,269	312,234	429,294	115,358	183,545	2,348,520	18,280,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,534	1,105,165
減価償却費	710,280	726,126
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,257	10,829
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,404	14
退職給付に係る資産負債の増減額	6,438	121,662
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,298	11,835
受取利息及び受取配当金	24,505	26,777
支払利息	30,974	21,843
固定資産売却損益（ は益）	318	193
固定資産除却損	38,874	4,524
持分法による投資損益（ は益）	53,949	66,255
受取保険金	-	12,120
売上債権の増減額（ は増加）	830,567	351,239
たな卸資産の増減額（ は増加）	167,918	277,132
仕入債務の増減額（ は減少）	278,331	334,203
その他	78,593	1,632
小計	2,033,326	1,371,553
利息及び配当金の受取額	36,320	41,989
利息の支払額	30,718	21,524
保険金の受取額	-	12,120
法人税等の支払額	687,283	167,221
法人税等の還付額	-	104,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,645	1,341,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,260,984	1,404,884
定期預金の払戻による収入	1,287,723	1,408,026
有形固定資産の取得による支出	663,168	699,795
有形固定資産の売却による収入	506	164
無形固定資産の取得による支出	22,871	40,144
投資有価証券の取得による支出	76,369	6,777
投資有価証券の売却による収入	-	157
貸付けによる支出	10,090	8,430
貸付金の回収による収入	8,839	12,029
保険積立金の払戻による収入	-	58,012
その他	15,003	30,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,419	712,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	33,540	62,500
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	730,121	562,589
自己株式の取得による支出	-	106
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,051
リース債務の返済による支出	42,348	38,510
配当金の支払額	164,170	174,334
非支配株主への配当金の支払額	27,205	15,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,305	754,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,676	24,997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,403	150,301
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,076	3,428,673
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,428,673	¹ 3,278,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、GL Sciences B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロース、GL TECHNO America, Inc.、ジーエルソリューションズ株式会社の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

島津技迦(上海)商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 関連会社の事業年度等に関する事項

関連会社のうち、島津技迦(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法

製品及び仕掛品

.....個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び借入金利息をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60,204千円は、「保険返戻金」6,803千円、「その他」53,400千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	449,971千円	438,419千円

2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,493,274千円	1,462,682千円
土地	2,026,980 "	2,026,980 "
投資有価証券	100,108 "	71,939 "
計	3,620,363千円	3,561,602千円

上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式20,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	991,716千円	839,336千円
長期借入金	205,842 "	82,366 "
計	1,197,558千円	921,702千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	208,774 "	246,950 "

5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	885,808千円	777,935千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	29,487千円	75,526千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	367千円	
その他	3 "	
計	371千円	

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	52千円	千円
その他	"	193 "
計	52千円	193千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	35,264千円	640千円
機械装置及び運搬具	691 "	2,885 "
その他	2,917 "	998 "
計	38,874千円	4,524千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317,197	234,319
組替調整額		14
税効果調整前	317,197	234,334
税効果額	83,796	55,894
その他有価証券評価差額金	233,401	178,440
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40,446	15,076
組替調整額	19,027	21,286
税効果調整前	21,419	36,363
税効果額	7,043	11,631
繰延ヘッジ損益	14,375	24,732
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	10,583	5,323
土地再評価差額金	10,583	5,323
為替換算調整勘定		
当期発生額	258,562	118,466
組替調整額		
税効果調整前	258,562	118,466
税効果額		
為替換算調整勘定	258,562	118,466
退職給付に係る調整額		
当期発生額	358,115	468,532
組替調整額	39,877	158,886
税効果調整前	318,238	627,419
税効果額	98,017	199,863
退職給付に係る調整額	220,220	427,556
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23,414	13,675
その他の包括利益合計	760,558	757,548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000			5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,903			464,903

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,423	34	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	5,595,000		11,190,000

(変動事由の概要)

株式の分割による増加 5,595,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,903	465,051		929,954

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 74株

株式の分割による増加 464,977株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,772,479千円	4,506,356千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,343,806 "	1,227,984 "
現金及び現金同等物	3,428,673千円	3,278,371千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社等におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取り締役に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,772,479	4,772,479	
(2) 受取手形及び売掛金	6,509,305	6,509,305	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,326,099	1,326,099	
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,592,110)	(2,592,110)	
(5) 短期借入金 (*1)	(1,989,140)	(1,989,140)	
(6) 未払法人税等 (*1)	(92,486)	(92,486)	
(7) 長期借入金 (*1)	(527,839)	(528,293)	454
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	23,169	23,169	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,762,738			
受取手形及び売掛金	6,509,305			
合計	11,272,044			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,989,140					
長期借入金		298,992	155,692	73,155		
合計	1,989,140	298,992	155,692	73,155		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,506,356	4,506,356	
(2) 受取手形及び売掛金	6,142,062	6,142,062	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,098,198	1,098,198	
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,186,373)	(2,186,373)	
(5) 短期借入金 (*1)	(1,687,988)	(1,687,988)	
(6) 未払法人税等 (*1)	(234,113)	(234,113)	
(7) 長期借入金 (*1)	(303,902)	(306,127)	2,225
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,953)	(14,953)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,497,531			
受取手形及び売掛金	6,142,062			
合計	10,639,594			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,687,988					
長期借入金		175,648	93,111	19,956	15,187	
合計	1,687,988	175,648	93,111	19,956	15,187	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,221,979	724,877	497,102
債券			
その他	53,220	49,029	4,190
小計	1,275,199	773,906	501,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	50,900	54,281	3,381
債券			
その他			
小計	50,900	54,281	3,381
合計	1,326,099	828,188	497,911

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	850,153	565,163	284,990
債券			
その他	53,295	48,827	4,467
小計	903,448	613,991	289,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	194,750	220,631	25,880
債券			
その他			
小計	194,750	220,631	25,880
合計	1,098,198	834,622	263,576

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	403,650千円	206,922千円	23,169千円
合計			403,650千円	206,922千円	23,169千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	28,460千円	8,540千円	
合計			28,460千円	8,540千円	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	333,552千円	156,936千円	14,953千円
合計			333,552千円	156,936千円	14,953千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,540千円		
合計			8,540千円		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社ジーエルソリューションズ株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノオウツ株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社テクノオウツ株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,500,407	2,696,085
会計方針の変更による累積的影響額	99,377	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,599,784	2,696,085
勤務費用	161,697	162,917
利息費用	31,197	32,353
数理計算上の差異の発生額	70,524	316,206
退職給付の支払額	26,070	42,600
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	2,696,085	3,164,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,440,348	2,860,022
期待運用収益	48,806	57,200
数理計算上の差異の発生額	287,590	152,326
事業主からの拠出額	109,346	105,202
退職給付の支払額	26,070	42,600
年金資産の期末残高	2,860,022	2,827,498

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,696,085	3,164,961
年金資産	2,860,022	2,827,498
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,937	337,462
退職給付に係る負債		337,462
退職給付に係る資産	163,937	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,937	337,462

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	161,697	162,917
利息費用	31,197	32,353
期待運用収益	48,806	57,200
数理計算上の差異の費用処理額	42,724	161,733
過去勤務費用の費用処理額	2,847	2,847
確定給付制度に係る退職給付費用	104,211	20,816

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,847	2,847
数理計算上の差異	315,390	630,266
合計	318,238	627,419

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,983	2,135
未認識数理計算上の差異	466,132	164,134
合計	461,149	166,270

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	39%	41%
債券	29%	26%
生保一般勘定	24%	26%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.08%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83,338	82,035
退職給付費用	28,352	31,544
退職給付の支払額	1,398	2,448
制度への拠出額	28,257	28,116
退職給付に係る負債の期末残高	82,035	83,014

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	352,751	384,975
中小企業退職金共済制度給付見込額	270,715	301,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,035	83,014
退職給付に係る負債	82,035	83,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,035	83,014

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28,352千円 当連結会計年度 31,544千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	171,860千円	171,860千円
退職給付に係る負債	26,333 "	131,084 "
関係会社株式評価損	130,077 "	125,722 "
賞与引当金	126,900 "	121,859 "
投資有価証券評価損	59,375 "	56,261 "
たな卸資産評価損	35,079 "	40,883 "
減損損失	41,087 "	39,016 "
未払事業税	10,499 "	22,258 "
役員退職慰労引当金	23,353 "	17,184 "
未払社会保険料	15,099 "	18,214 "
その他	121,713 "	71,170 "
繰延税金資産小計	761,381千円	815,516千円
評価性引当額	521,949 "	451,520 "
繰延税金資産合計	239,432千円	363,996千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124,515千円	68,621千円
土地再評価差額金(益)	102,348 "	97,024 "
圧縮積立金(益)	56,758 "	56,973 "
退職給付に係る資産	52,951 "	"
その他	24,547 "	9,965 "
繰延税金負債合計	361,121千円	232,585千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	121,688千円	131,411千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.1	5.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	2.1	1.9
試験研究費の総額に係る税額控除	4.8	3.5
持分法による投資利益	1.9	2.0
復興特区の税額控除	3.4	3.0
税率変更による減額修正	2.1	1.2
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.8%	24.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を17年～38年と見積もり、割引率は1.854%～2.285%を使用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,817千円	2,948千円
時の経過による調整額	44 "	44 "
資産除去債務の履行による減少額	2,913 "	"
期末残高	2,948千円	2,993千円

4 資産除去債務の見積額の変更

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,002,072	5,108,995	1,033,698	18,144,767		18,144,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	68,587	5,260	73,853	73,853	
計	12,002,078	5,177,582	1,038,959	18,218,620	73,853	18,144,767
セグメント利益	635,246	218,039	31,421	884,707	2,813	887,520
セグメント資産	15,468,358	8,765,974	1,111,679	25,346,012	210,610	25,135,402
セグメント負債	4,444,861	1,970,339	537,808	6,953,009	210,089	6,742,920
その他の項目						
減価償却費	282,391	417,273	10,721	710,386	106	710,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,549	327,198	22,139	727,887	292	727,595

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,892,016	5,407,978	1,199,835	18,499,830		18,499,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	70,092	3,751	73,852	73,852	
計	11,892,025	5,478,070	1,203,586	18,573,682	73,852	18,499,830
セグメント利益	741,986	181,799	31,165	954,951	113	955,064
セグメント資産	14,779,522	8,607,507	1,042,386	24,429,416	12,003	24,417,412
セグメント負債	3,865,933	1,817,462	464,695	6,148,092	11,562	6,136,529
その他の項目						
減価償却費	284,497	414,138	27,601	726,238	111	726,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,042	513,368	22,140	783,551		783,551

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
13,646,668	734,703	3,403,302	360,091	18,144,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,744,994	935,805	3,473	7,684,273

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
14,048,171	770,871	3,269,647	411,139	18,499,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,761,466	894,370	2,456	7,658,293

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,563円38銭	1,552円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,392,481	18,280,882
普通株式に係る純資産額(千円)	16,040,611	15,932,362
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,351,870	2,348,520
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	929,806	929,954
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,260,194	10,260,046

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	61円67銭	75円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	632,728	773,864
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	632,728	773,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,194	10,260,070

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,431,540	1,369,040	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	557,600	318,948	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	33,866	39,449		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	527,839	303,902	1.1	平成32年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,375	67,038		平成33年8月18日
合計	2,620,220	2,098,377		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,648	93,111	19,956	15,187
リース債務	36,684	13,779	9,041	5,938

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,109,790	8,656,191	13,173,927	18,499,830
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	175,959	343,228	555,459	1,105,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,987	220,603	363,460	773,864
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.50	21.50	35.42	75.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.50	10.00	13.92	40.00

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,849	2,608,804
受取手形	1,573,707	1,670,397
売掛金	2,670,320	2,455,548
商品及び製品	501,258	529,965
仕掛品	548,813	536,671
原材料及び貯蔵品	619,437	665,672
前払費用	27,863	30,520
繰延税金資産	131,093	136,968
関係会社短期貸付金	23,457	22,986
その他	43,241	20,428
貸倒引当金	500	618
流動資産合計	8,907,543	8,677,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,155,814	3,229,162
減価償却累計額	1,489,369	1,589,906
建物（純額）	¹ 1,666,445	¹ 1,639,256
構築物	247,091	249,306
減価償却累計額	192,109	202,164
構築物（純額）	54,981	47,141
機械及び装置	807,543	847,743
減価償却累計額	729,212	746,623
機械及び装置（純額）	78,331	101,119
工具、器具及び備品	1,652,880	1,663,919
減価償却累計額	1,477,526	1,519,741
工具、器具及び備品（純額）	175,354	144,178
土地	¹ 2,223,225	¹ 2,223,225
リース資産	103,235	95,551
減価償却累計額	48,812	52,048
リース資産（純額）	54,423	43,503
有形固定資産合計	4,252,761	4,198,424
無形固定資産		
ソフトウェア	20,556	27,146
ソフトウェア仮勘定	-	11,929
その他	10,202	9,999
無形固定資産合計	30,758	49,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,161,961	1 977,117
関係会社株式	1 1,195,311	1 1,195,311
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	32,183	30,424
関係会社長期貸付金	270,372	45,972
破産更生債権等	-	38
長期前払費用	6,583	3,527
その他	297,271	393,155
貸倒引当金	16,035	38
投資その他の資産合計	3,010,175	2,708,034
固定資産合計	7,293,695	6,955,534
資産合計	16,201,239	15,632,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	984,306	932,193
買掛金	1,019,912	687,460
短期借入金	1 887,500	1 825,000
1年内返済予定の長期借入金	1 282,160	1 110,180
リース債務	18,184	17,936
未払金	10,448	15,854
未払費用	112,532	139,651
未払法人税等	84,490	146,029
前受金	47,377	67,893
預り金	10,964	11,171
前受収益	433	433
賞与引当金	285,821	292,223
役員退職慰労引当金	35,120	-
その他	106,783	34,604
流動負債合計	3,886,034	3,280,631
固定負債		
長期借入金	1 184,020	1 73,840
リース債務	39,145	28,093
繰延税金負債	50,200	46,138
再評価に係る繰延税金負債	102,348	97,024
退職給付引当金	297,511	174,870
役員退職慰労引当金	16,390	29,050
資産除去債務	2,025	2,070
その他	880	13,725
固定負債合計	692,521	464,813
負債合計	4,578,556	3,745,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,611	19,508
圧縮記帳積立金	118,447	121,387
別途積立金	7,586,000	7,586,000
繰越利益剰余金	1,193,304	1,615,199
利益剰余金合計	9,074,112	9,504,844
自己株式	508,976	509,082
株主資本合計	11,592,642	12,023,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,135	186,670
繰延ヘッジ損益	14,462	10,269
土地再評価差額金	317,557	312,234
評価・換算差額等合計	30,040	135,834
純資産合計	11,622,683	11,887,434
負債純資産合計	16,201,239	15,632,879

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	7,903,811	8,114,387
商品売上高	3,806,631	3,504,281
売上高合計	11,710,442	11,618,669
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	342,342	386,286
当期製品製造原価	4,410,720	4,440,142
製品他勘定受入高	1 3	1 116
合計	4,753,066	4,826,545
製品他勘定振替高	2 14,187	2 15,193
製品期末たな卸高	386,286	376,297
製品売上原価	4,352,592	4,435,054
商品売上原価		
商品期首たな卸高	169,198	114,972
当期商品仕入高	3,291,124	3,092,437
商品他勘定受入高	1 26,091	1 26,721
合計	3,486,414	3,234,130
商品他勘定振替高	2 14,717	2 12,554
商品期末たな卸高	114,972	153,667
商品売上原価	3,356,724	3,067,908
売上原価合計	7,709,316	7,502,962
売上総利益	4,001,125	4,115,706
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	157
給料及び手当	1,089,931	1,124,123
賞与	206,170	234,256
賞与引当金繰入額	155,640	161,593
退職給付引当金繰入額	52,548	15,835
役員退職慰労引当金繰入額	12,921	12,660
法定福利費	231,570	240,414
試験研究費	705,320	662,217
その他	1,032,432	1,056,307
販売費及び一般管理費合計	3,486,536	3,475,893
営業利益	514,589	639,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 2,505	5 2,285
受取配当金	5 96,091	5 101,246
保険金収入	6,803	30,389
その他	5 60,508	5 43,174
営業外収益合計	165,908	177,095
営業外費用		
支払利息	15,557	10,932
為替差損	2,341	17,477
その他	1,178	3,980
営業外費用合計	19,076	32,389
経常利益	661,421	784,518
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,675	16,035
固定資産売却益	3 3	-
特別利益合計	57,679	16,035
特別損失		
固定資産除却損	4 36,749	4 526
特別損失合計	36,749	526
税引前当期純利益	682,351	800,027
法人税、住民税及び事業税	151,521	150,785
法人税等調整額	8,662	44,086
法人税等合計	160,184	194,872
当期純利益	522,167	605,154

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	3,655	112,604	7,586,000	917,186
会計方針の変更による累積的影響額									66,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	3,655	112,604	7,586,000	851,099
当期変動額									
剰余金の配当									164,163
特別償却準備金の積立						10,738			10,738
特別償却準備金の取崩						913			913
税率変更による積立金の調整額						131	5,843		5,975
当期純利益									522,167
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,956	5,843	-	342,204
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,611	118,447	7,586,000	1,193,304

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	8,782,194	508,976	11,300,724	130,882	87	328,141	197,171	11,103,553
会計方針の変更による累 積の影響額	66,086		66,086					66,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,716,108	508,976	11,234,638	130,882	87	328,141	197,171	11,037,467
当期変動額								
剰余金の配当	164,163		164,163					164,163
特別償却準備金の積立	-		-					-
特別償却準備金の取崩	-		-					-
税率変更による積立金の 調整額	-		-					-
当期純利益	522,167		522,167					522,167
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				202,252	14,375	10,583	227,211	227,211
当期変動額合計	358,004	-	358,004	202,252	14,375	10,583	227,211	585,215
当期末残高	9,074,112	508,976	11,592,642	333,135	14,462	317,557	30,040	11,622,683

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,611	118,447	7,586,000	1,193,304
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	13,611	118,447	7,586,000	1,193,304
当期変動額									
剰余金の配当									174,423
特別償却準備金の積立						9,287			9,287
特別償却準備金の取崩						3,612			3,612
税率変更による積立金の調整額						222	2,939		3,161
当期純利益									605,154
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,896	2,939	-	421,895
当期末残高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711	162,748	19,508	121,387	7,586,000	1,615,199

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	9,074,112	508,976	11,592,642	333,135	14,462	317,557	30,040	11,622,683
会計方針の変更による累 積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,074,112	508,976	11,592,642	333,135	14,462	317,557	30,040	11,622,683
当期変動額								
剰余金の配当	174,423		174,423					174,423
特別償却準備金の積立	-		-					-
特別償却準備金の取崩	-		-					-
税率変更による積立金の 調整額	-		-					-
当期純利益	605,154		605,154					605,154
自己株式の取得		106	106					106
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				146,465	24,732	5,323	165,874	165,874
当期変動額合計	430,731	106	430,625	146,465	24,732	5,323	165,874	264,751
当期末残高	9,504,844	509,082	12,023,268	186,670	10,269	312,234	135,834	11,887,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

.....個別法又は総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引及び借入金利息をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67,311千円は、「保険返戻金」6,803千円、「その他」60,508千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	568,731千円	580,826千円
土地	1,078,118 "	1,078,118 "
投資有価証券	100,108 "	71,939 "
関係会社株式	2,427 "	2,427 "
計	1,749,385千円	1,733,311千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	611,140千円	605,860千円
1年内返済予定の長期借入金	212,720 "	83,500 "
長期借入金	139,740 "	56,240 "
計	963,600千円	745,600千円

(損益計算書関係)

1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	千円	26,059千円
商品他勘定振替高からの受入額	3 "	"
販売費及び一般管理費	"	31 "
計	3千円	26,091千円

(当事業年度)

	製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	千円	26,440千円
商品他勘定振替高からの受入額	0 "	"
製品他勘定振替高からの受入額	"	253 "
販売費及び一般管理費	100 "	8 "
製造経費	"	19 "
雑収入	15 "	"
計	116千円	26,721千円

2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
原材料費	千円	11,355千円
販売費及び一般管理費	13,234 "	2,557 "
製造経費	"	433 "
製品他勘定受入高への振替額	"	3 "
固定資産	953 "	366 "
計	14,187千円	14,717千円

(当事業年度)

	製品	商品
原材料費	千円	9,140千円
販売費及び一般管理費	14,940 "	2,732 "
製造経費	"	481 "
商品他勘定受入高への振替額	253 "	"
製品他勘定受入高への振替額	"	0 "
固定資産	"	198 "
計	15,193千円	12,554千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	3千円	

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	34,256千円	10千円
構築物	674 "	"
機械及び装置	350 "	429 "
工具、器具及び備品	1,468 "	86 "
長期前払費用	0 "	"
計	36,749千円	526千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	1,598千円	1,034千円
受取配当金	75,470 "	78,954 "
その他（営業外収益）	14,641 "	12,406 "

（有価証券関係）

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,399,648	1,782,571

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	578,235
(2)関連会社株式	0
計	578,235

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,374,228	1,757,151

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	578,235
(2)関連会社株式	0
計	578,235

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金(損)	171,860千円	171,860千円
関係会社株式評価損	130,077 "	123,312 "
賞与引当金	94,492 "	90,180 "
退職給付引当金	96,096 "	54,935 "
投資有価証券評価損	32,554 "	30,861 "
たな卸資産評価損	16,862 "	16,400 "
未払事業税	10,499 "	15,310 "
未払社会保険料	14,119 "	13,611 "
その他	55,352 "	43,566 "
繰延税金資産小計	621,916千円	560,040千円
評価性引当額	360,009 "	338,505 "
繰延税金資産合計	261,906千円	221,535千円
繰延税金負債		
土地再評価差額金(益)	102,348千円	97,024千円
その他有価証券評価差額金	110,853 "	68,463 "
圧縮積立金(益)	56,512 "	53,572 "
その他	13,646 "	8,670 "
繰延税金負債合計	283,360千円	227,730千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	21,454千円	6,195千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.3	1.6
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.3	3.3
住民税均等割等	2.2	1.8
試験研究費の総額に係る税額控除	5.8	4.4
復興特区の税額控除	5.0	4.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.5	1.3
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.5%	24.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,155,814	73,667	320	3,229,162	1,589,906	100,846	1,639,256
構築物	247,091	2,214		249,306	202,164	10,054	47,141
機械及び装置	807,543	61,477	21,278	847,743	746,623	38,260	101,119
工具、器具及び備品	1,652,880	74,955	63,916	1,663,919	1,519,741	106,045	144,178
土地	2,223,225 (215,209)			2,223,225 (215,209)			2,223,225
リース資産	103,235	7,236	14,919	95,551	52,048	18,155	43,503
建設仮勘定		21,787	21,787				
有形固定資産計	8,189,791	241,339	122,222	8,308,909	4,110,484	273,362	4,198,424
無形固定資産							
ソフトウェア	117,753	14,924	5,009	127,668	100,522	8,334	27,146
ソフトウェア仮勘定		11,929		11,929			11,929
その他	12,338			12,338	2,339	202	9,999
無形固定資産計	130,091	26,854	5,009	151,937	102,861	8,537	49,075
長期前払費用	9,296 (3,695)		2,752 (2,752)	6,544 (943)	3,017	304	3,527 (943)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 福島工場 電気設備改修工事 40,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 総合技術センター 開発設備等 51,821千円

3 土地の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,535	657		16,535	657
賞与引当金	285,821	292,223	285,821		292,223
役員退職慰労引当金	51,510	13,551	36,011		29,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権の回収可能性の見直しによる戻入額 16,035千円

洗替による戻入額 500 "

計 16,535千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成27年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。